

12月市議会は18日閉会。市長選の再選挙を含む補正予算、市川市卸売市場の民営化、障がい者施設の民営化、副市長人事など16議案を可決・同意しました。日本共産党市議団は代表質問で、民営化の問題点や、政策決定プロセス不透明を指摘し、市政の抜本的転換の必要性を強調しました。

12月市議会

現市政

安易な民営化で公的役割はどこへ、政策決定のプロセスも不透明

現市政の継続でなく、抜本的転換へ 日本共産党

全日警ホールの命名権

八幡の「市川市八幡市民会館」は、市議会が決定した正式名称です。市は愛称を募集し、企業名を冠する「ネーミングライツ」の手法で「全日警ホール」と命名しました。市民にも議会にも知らせず、契約内容は全日警が10年間で1000万円を市に支払えばいいというもの。市の企業優遇策に市民の批判が集まっています。廃止を求める請願が採択された場合どうするのかとの質問に対し、市は「契約は重い約束事。容易に解約はできない」と答弁しました。



市川市卸売市場を民営化へ

今年4月1日から市の卸売市場を民営化。市は、市場環境の変化、公益性の確保、経営の安定のためと説明。収支計画案によると人件費を半分に抑え、2.5万㎡の土地を2年間、固定資産税相当額を半額で貸付け、建物を無償譲渡するというもの。

今後は議会のチェック機能も果たせず、公益性の担保も不透明です。



松香園^{国分3丁目}も民営化へ

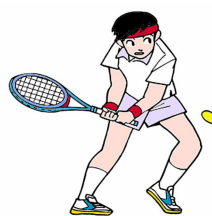
指定生活介護事業所・松香園は、平成22年4月に新園舎が完成。今年4月1日から松香園の運営を現在の指定管理者である社会福祉法人に引き継ぎ、公の施設としての供用を廃止します。市は「民間に任せればサービスがさらに充実できる」としていますが、共産党はコスト削減を図り、住民福祉サービスの低下を招きかねないと反対しました。

(写真は市のホームページから)



里見公園内のテニスコート設置を断念

市長は昨年春、里見公園分園の桜を切り、テニスコートを設置する意向を示していました。しかし自治会や環境団体が桜の木を守ろう、古木の伐採は許せないと市長に対して要望書を提出し、保留になっていました。国府台公園内にテニスコートを設ける見通しが立ったため、今回、この提案は廃止となりました。共産党は地元や市民に知らせずに事業を進めるやり方を批判しました。



「武蔵野線新駅設置、一体的整備は困難」と答弁



武蔵野線沿線まちづくり イメージ図(市資料より)

日本共産党は、「市民の意見も広く聞いて、新市長のもとで見直しも含め判断すべき」と主張しました。

市民の意見も聞いて見直しを

市は、平成24年度から新駅構想(柏井町)を含めたまちの将来像としてスマートシティの概念を取り入れた計画的な土地利用の可能性を検討中です。12月市議会の代表質問で共産党は、今後の課題について質問、市は「前年度までの検討を踏まえ、地元権利者で構成される事業準備会とJR東日本と新駅設置に関する協議を行っていた。JRとの協議では鉄道事業上の技術的なことに加え、新たに運行計画の課題が提示され、このことから新駅設置とまちづくりの同時施行は事業スケジュールの観点から困難と判断している」と答弁しました。

市民要求の実現へ ゆるがず進む日本共産党

党市議団、市に2018年度予算要望書を提出

今年も全力で頑張ります

昨年11月の市長選挙では法定得票に達した候補者がおらず、市長不在のまま新年を迎えました。（再選挙の日程は未定）日本共産党市議団は副市長に新年度予算要望書を提出。新市長当選後の公約実現のための財源を確保すること、そのためにも現市長が進めてきた大型事業やガーデニングなど不要・不急事業を見直すよう求めました。

市長不在のなかでも「住民の福祉の増進を図る」という地方自治体本来の役割を果たす市川市政となるよう、党市議団は今年も全力をつくして頑張る決意です。



日本共産党市議団は12月14日、佐藤副市長に2018年度予算要望書を提出し、懇談しました。左から金子貞作・高坂進市議・廣田徳子市議、副市長、桜井雅人・清水みな子市議（市川市役所内、応接室）

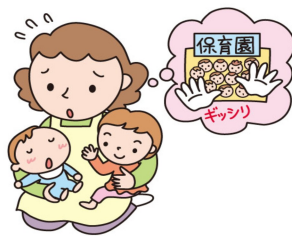
ただちに防犯灯のLED化を

防犯灯は現在26,000灯あり、そのうち11,200灯がLED、進捗率は約44%。LED灯は犯罪抑止とともに市の電気料金も安くなるメリットがあります。12月市議会で共産党は、直ちに100%にすべきと質問。市は「100%近く設置している自治会がある一方で、20%未満の自治会も2割近くある。進んでない自治会に対し、LED化の効果として、耐久性が高く、管理が楽なこと、電気料金が削減されるなどを説明し、積極的にLED灯への交換を働きかけていく」と答弁しました。



保育園の待機児童解消を

昨年4月、全国で4番目に待機児童が多いとされた市川市。今年度と今年4月に開園される保育園での定員増は約1,000名。しかし、12月1日現在、保育園に申請している子どもの数は1,843名。土地がないというが外環代替地など公有地を活用して保育園を増設すべきです。働く親やひとり親家庭は増えており増々保育園の需要は増加しています。国は保育施策を出したり引っ込めたりしていますが、日本共産党は、「市は私立保育園のすべての職員の処遇が改善できるよう実態を把握し、補助金の使い方など指導に全力をあげて」と要求しました。



外環代替地に特別養護老人ホーム、保育園を



12月17日、曾谷6丁目の外環代替地を視察し、住民から話を聞く日本共産党市議団。

共産党市議団は、曾谷6丁目に平成14年から空き地の外環代替地を公有地として、市が借り受け、足りない特別養護老人ホームや保育園を建設を要望してきています。

福祉施設を運営する場合に活用できる定期借地制度で借りられるように国と交渉することや社会福祉法人にも情報を伝えることを提案しています。市は国からの処分の意向が示された時点で地域の要望や現行補助制度なども考慮して検討するということです。

5年前に「市川の特養ホーム待機者ゼロをめざす会」が結成され、これまで市長あての署名を1万6286筆提出してきました。「特養ホームの空きをまわっている間に亡くなってしまう」という例もあり、一日も早い特養ホームの増設を求めます。